

USショートデュレーション戦略ファンド／JPモルガン・ウルトラショート・インカムETF
追加型投信／海外／債券ファンドは特化型
運用を行います。

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくことになりますので、作成基準日現在、純資産総額に年率0.5276%程度を乗じて得た額となります。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	10,843 円
純資産総額	0.05 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲ 1.27%	3.08%	▲ 0.18%	4.66%	—	8.43%
参考指数	▲ 1.31%	3.20%	0.24%	6.03%	—	11.44%

最近5期の分配金(税引前)の推移

2024/2/9	0 円
2024/8/9	0 円
2025/2/10	0 円
2025/8/12	0 円
設定来合計	0 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
※参考指数は、ICE BofA US 3-Month Treasury Bill Index(円換算後)です(3ページご参照)。
※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。
※参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて算出しております。

ポートフォリオ構成比率

JPモルガン・ウルトラショート・インカムETF	95.8%
短期金融商品・その他	4.2%

※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

USショートデュレーション戦略ファンド／JPモルガン・ウルトラショート・インカムETF
追加型投信／海外／債券

JPモルガン・ウルトラショート・インカムETFの状況

組入上位5種別		比率
1	社債	63.4%
2	コマーシャルペーパー	8.8%
3	資産担保証券	6.9%
4	譲渡性預金	6.8%
5	債務担保証券	6.4%

組入上位5セクター		比率
1	金融	73.9%
2	一般消費財・サービス	4.7%
3	ヘルスケア	3.0%
4	資本財・サービス	2.4%
5	公益事業	2.3%

組入上位5 国・地域		比率
1	米国	52.8%
2	カナダ	7.2%
3	ケイマン	6.3%
4	フランス	5.8%
5	英国	5.2%

※各比率は、ポートフォリオの純資産総額に対する組入比率です。

(出所:J.P.モルガン・アセット・マネジメントのウェブサイトのデータよりSBI岡三アセットマネジメント作成)

格付	比率
AAA	16.4%
AA	4.7%
A	29.7%
BBB	28.7%
A-1+	3.0%
A-1	10.1%
A-2	5.3%
A-3	—
その他	2.1%

ポートフォリオ属性

平均デュレーション	0.72年
平均残存年数	0.98年
ポートフォリオの利回り	4.6%

※格付・ポートフォリオ属性は、作成前月末データです。

※比率は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(出所:J.P.モルガン・アセット・マネジメントのファクトシートよりSBI岡三アセットマネジメント作成)

組入上位10銘柄

銘柄名		種別	セクター	利率(%)	償還日	比率
1	WELLS FARGO SECURITIES, L	債券貸借取引	金融	4.910	2026/2/9	1.0%
2	DZ BANK NY	譲渡性預金	金融	4.420	2025/9/2	0.9%
3	FIRST ABU DHABI BK PJSC	コマーシャルペーパー	金融	0.000	2025/11/13	0.9%
4	JPMORGAN US GOVT MMKT FUN	マネーマーケットファンド	金融	0.000	—	0.8%
5	ABBVIE INC	コマーシャルペーパー	ヘルスケア	0.000	2025/9/16	0.8%
6	UNITED 4.125% 10/26	米国債(米国財務省証券)	政府	4.125	2026/10/31	0.8%
7	ATHENE 4.86% 08/26	社債	金融	4.860	2026/8/27	0.7%
8	TORONTO DOMINION BANK NY	譲渡性預金	金融	4.500	2025/10/1	0.7%
9	NATIONAL BANK VAR 03/27	社債	金融	4.702	2027/3/5	0.6%
10	ING (US) FUNDING LLC	コマーシャルペーパー	金融	0.000	2025/10/7	0.6%

※各比率は、JPモルガン・ウルトラショート・インカムETFの純資産総額に対する評価額の比率です。

(出所:J.P.モルガン・アセット・マネジメントのウェブサイトのデータよりSBI岡三アセットマネジメント作成)

USショートデュレーション戦略ファンド／JPモルガン・ウルトラショート・インカムETF
追加型投信／海外／債券

ファンドマネージャーのコメント

<投資環境>

8月の米国債券市場では、10年国債利回りが低下(価格は上昇)しました。月初は、米雇用統計で過去2カ月の非農業部門雇用者数が下方修正されたことを受けて、利回りは低下しました。しかし、深刻な雇用懸念には至らなかったことに加えて、米生産者物価指数(PPI)の発表を受けてインフレ懸念が高まったため、利回りは下げ幅を縮小しました。下旬は、ジャクソンホール会議でのパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の講演内容が利下げ再開を示唆するとの見方から、利回りは再び低下しました。

8月のドル/円相場は下落(ドル安・円高)しました。月初は、米国の過去2カ月の非農業部門雇用者数が大幅に下方修正されたことで米長期金利が低下し、150円台に乗せていたドル/円は一時147円を割り込みました。中旬は、米PPIの発表を受けてインフレの加速が意識され、ドル/円は148円台を回復しました。その後、ジャクソンホール会議でパウエルFRB議長の講演内容が利下げを示唆するものと受け止められたため、ドル/円は再び147円を割り込みました。

<運用経過>

当ファンドの運用は「JPモルガン・ウルトラショート・インカムETF」への投資を通じて、主として米ドル建ての証券ならびに短期金融商品等に投資し、インカムの獲得を目指します。資金フローに対応しながら組入比率を高位で維持しました。

<今後の運用方針>

米国債券市場では債券利回りの低下余地は限定的と見ています。9月の利下げは既に市場に一定程度織り込まれており、利回り低下圧力とはなり難い可能性があります。一方、大型減税による財政拡張懸念は利回り上昇圧力となる見込みです。

今後の運用につきましては、ファンドの償還対応のため、「JPモルガン・ウルトラショート・インカムETF」を速やかに売却した後、キャッシュ運用を継続し、ファンドの償還に備えます。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ICE BofA US 3-Month Treasury Bill Index is a product of ICE Data Indices, LLC ("ICE Data") and is used with permission. ICE® is a registered trademark of ICE Data or its affiliates [include if applicable, and BofA® is a registered trademark of Bank of America corporation licensed by Bank of America corporation and its affiliates ("BofA") and may not be used without BofA's prior written approval]. ICE Data, its affiliates and their respective third party suppliers disclaim any and all warranties and representations, express and/or implied, including any warranties of merchantability or fitness for a particular purpose or use, including the indices, index data and any data included in, related to, or derived therefrom. Neither ICE Data, its affiliates nor their respective third party suppliers shall be subject to any damages or liability with respect to the adequacy, accuracy, timeliness or completeness of the indices or the index data or any component thereof, and the indices and index data and all components thereof are provided on an "as is" basis and your use is at your own risk. Inclusion of a security within an index is not a recommendation by ICE Data to buy, sell, or hold such security, nor is it considered to be investment advice. ICE Data, its affiliates and their respective third party suppliers do not sponsor, endorse, or recommend SBI Okasan Asset Management Co., Ltd., or any of its products or services. The Disclaimer and the Attribution may be translated into the local language if required by applicable law, provided that Subscriber clearly states that the English version of the Disclaimer and the Attribution prevails.

ICE BofA US 3-Month Treasury Bill Indexは、ICE Data Indices, LLC(以下、「ICEデータ社」といいます。)の商品であり、ICEデータ社の使用許諾を得て使用します。ICE®はICEデータ社又はその関連会社の登録商標です。指数名称にBofA®が含まれる場合、BofA®はバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション(以下、「BofA社」といいます。)及びその関連会社によって提供されたBofA社の登録商標であり、BofA社の書面による事前承認がない場合は使用できません。ICEデータ社、その関連会社、及びそれぞれの第三者提供者は、ICEデータ社が算出する指数、及びこれらに含まれる、関連する、又は派生するあらゆるデータに対して、明示又は黙示を問わずいかなる保証も行わないものとします。また、これらの指数データについて、商品性又は特定の目的もしくは使用における適合性を保証するものではありません。ICEデータ社、その関連会社、及びそれぞれの第三者提供者は、ICEデータ社が算出する指数とその指数データ、又はその構成要素の妥当性、正確性、適時性又は完全性に関して、いかなる損害又は責任を負いません。ICEデータ社が算出するこれらの指数データは、「現状のまま」提供され、使用者は自己の責任で使用するものとします。指数構成銘柄については、ICEデータ社が当該銘柄の購入、売却、又は保有を推奨するものではなく、投資助言に該当するものではありません。ICEデータ社、その関連会社、及びそれぞれの第三者提供者は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社、あるいはSBI岡三アセットマネジメント株式会社の商品やサービスにつき、スポンサー提供、保証、もしくは推奨するものではありません。

日本語訳は参考としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、英語版と日本語訳に矛盾・齟齬等がある場合は、英語版が優先されます。

ファンド情報

設 定 日	2023年8月15日
償 還 日	2033年8月9日
決 算 日	毎年2月9日および8月9日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色(1)

1 主として米ドル建ての証券ならびに短期金融商品等に投資し、インカムの獲得を目指します。

- 実際の運用はJPモルガン・ウルトラショート・インカムETF(以下、「ETF」といいます。)を通じて行います。
<ETFの運用会社>J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(米国法人)



J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(米国法人)について

J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(米国法人)は、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの一員です。ニューヨークを拠点とし、世界各国・地域の運用技術や調査能力を活用し、資産運用を提供しています。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

2 投資にあたっては、ソブリン債、地方債、社債(劣後債、私募債を含みます。)、資産担保証券、モーゲージ証券等の証券ならびにコマーシャルペーパーや譲渡性預金等の短期金融商品の中から、主に長期または短期の投資適格格付または同等の評価を有するものを投資対象とします。また、現先取引、先物取引等の投資を行うことがあります。

3 ポートフォリオの構築にあたっては、J.P.モルガン・アセット・マネジメント独自のクレジットリサーチを基に銘柄選択を行い、原則としてポートフォリオのデュレーションを1年未満とすることで金利変動リスクを抑制します。

4 ETFの組入比率は高位を保つことを基本とします。

5 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色(2)

● 追加的記載事項

ETFの概要

J.P.モルガン・エクスチェンジ・トレーディッド・ファンド・トラスト －JPモルガン・ウルトラショート・インカムETF	
ファンドの形態	米ドル建/オープンエンド契約型外国投資信託/米国デラウェア州籍法定信託
運用会社	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(米国法人)
運用方針	投資元本のボラティリティを低く保ちつつ、当期利益をもたらすことを目指します。
投資態度	1. 主として米ドル建ての証券ならびに短期金融商品等への投資を行います。 2. 投資にあたっては、ソブリン債、地方債、社債(劣後債、私募債を含みます。)、資産担保証券、モーゲージ証券等の証券ならびにコマーシャルペーパーや譲渡性預金等の短期金融商品の中から、主に長期または短期の投資適格格付または同等の評価を有するものを投資対象とします。また、現先取引、先物取引等の投資を行うことがあります。 3. 独自のクレジットリサーチを基に銘柄選択を行い、原則としてポートフォリオのデュレーションを1年未満とします。
投資制限	1. 原則として、本件資産の80%以上を投資適格の米ドル建て短期の固定利付債券、可変利付債券および変動利付債券に投資します。本件資産とは、純資産に投資目的の借入金を加えたものです。 2. 原則として、本件資産の25%以上を銀行業の会社により発行された有価証券に投資します。
運用報酬	純資産総額×年率0.18%

● 分配方針

毎年2月9日および8月9日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク(1)

■ 基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、JPモルガン・ウルトラショート・インカムETF等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

● 主な変動要因

銘柄集中リスク

ファンドは、JPモルガン・ウルトラショート・インカムETFを高位に組入れる特化型運用を行います。

そのため、当該ETFの価格が、以下の金利変動、為替変動および信用リスクの上昇等の要因により下落する場合には、ファンドの基準価額もその影響を受けて下落します。

金利変動リスク

金利は、経済環境や物価動向、金融政策、経済政策等を反映して変動します。一般に、金利が上昇した場合には債券の価格は下落し、金利が低下した場合には債券の価格は上昇します。

為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対して円高は、外貨建資産の円換算額の減少により、ファンドの基準価額の下落要因となります。ファンドが投資するJPモルガン・ウルトラショート・インカムETFは米ドル建てのため、米ドルに対する円高の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

● その他の変動要因

流動性リスク

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

投資リスク(2)

 その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ありません。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・ニューヨークの取引所の休業日
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2033年8月9日まで*（2023年8月15日設定） ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。 *信託終了（繰上償還）することとなった場合、信託期間は2025年9月26日までとなります。
繰上償還	投資信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、または投資対象とするETFが償還、もしくは上場廃止となるなど、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
決算日	毎年2月9日および8月9日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	5,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

USショートデュレーション戦略ファンド／JPモルガン・ウルトラショート・インカムETF

追加型投信／海外／債券

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用					
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。 購入時手数料率は変更となる場合があります。 詳しくは販売会社にご確認下さい。			ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。	
信託財産留保額	ありません。				
投資者が信託財産で間接的に負担する費用					
運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	配 分	純資産総額×年率0.3476%(税抜0.316%)		
			委託会社	年率0.18%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。
			販売会社	年率0.12%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.016%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。	
	投資対象とするETF	JPモルガン・ウルトラショート・インカムETF 純資産総額×年率0.18%			
	実質的な負担	純資産総額×年率0.5276%程度 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とするETFの信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、ETFの実際の組入比率により変動します。			
その他費用・手数料	監査費用:純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)				
	有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とするETFに係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。				

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示しておりません。

USショートデュレーション戦略ファンド／JPモルガン・ウルトラショート・インカムETF
追加型投信／海外／債券

委託会社および関係法人の概況

委託会社 SBI岡三アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行います。）

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社 みずほ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行います。）

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○

委託会社
お問合わせ先電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

ご注意

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。